



真下 紀子

ました のりこ

2020年1月 発行

旭川市3条16丁目左7号

真下紀子事務所

Tel 0166-20-0808

Fax 0166-20-1616

2020
パラリンピック

希望市町村で採火OK

障害者の思い 「火に込めてつなごう」

2020東京パラリンピックの聖火は全国で採火され聖火リレーに集められます。多様性や共生社会を大事にする

バラ聖火は、採火の場所や方法の自由度が高く、15県では全市町村がとりくみます。

道は昨年2月、大会組織委員会から採火・出立等を任意で実施できると伝えられていきました。ところが、組織委員会が11月に発表するまで札幌のみの開催としていました。市町村から地元実施の問い合わせを受けてから、意向調査

を開始しました。

真下紀子議員は12月の環境生活委員会で質問しました。

道は「東京パラリンピックは『あなたはきっと誰かの光だ』をコンセプトに共生社会の実現をめざす契機とする」と答弁しました。真下議員は

「パラリンピックの意義を理解していない。採火に関する意向も聞かない対応は反省すべきです」と指摘。「札幌に行けない重度の障がい者も参加して想いを火に込め東京につなぐことに意味がある」という当事者の声を紹介。

希望する市町村が実施できるよう柔軟な対応を求めました。

道は「組織委員会の基本計画に沿って思いを巡らせるべきだった。希望市町村が実施できるよう1月末までに決定する」と方針を示し、旭川市も申請できるようになりました。



厚労省が公立・公的病院の再編・統合に向けた議論を推進するため、全国424の病院名を唐突に公表しました。道内は、111病院中54病院と全国最多、影響は深刻です。

真下議員は11月21日、病院名が公表された市立旭川病院の青木英俊病院事業管理者と意見交換しました。12月18日は、旭川・上川社会保障推進協議会のみなさんと、公表リストの検証と撤回を求める必要を医療提供体制の整備などを西川将人市長に文書で申し入れました。市長は「市立病院は地域医療に欠かせません。存続させていきます」と応じました。

厚労省病院リスト撤回を!



知事「誘致」見送り

鈴木直道知事が「道民目線で判断する」と公約したカジノを中心とするIR誘致問題。知事は12月議会で、優先候補地の苫小牧で希少生物が確認され「区域認定申請までに環境への適切な配慮は不可能」と答弁し、誘致見送りを表明しました。一方、「来るべき時には挑戦できるよう所要の準備を進める」と含みを残しました。



苫小牧の市民団体と誘致反対を要望 11/26

市民団体が2万人を超える反対署名を集め、世論調査でも6割超はカジノ反対です。真下議員はギャンブル依存症対策にとりくむ医師や家族の声を聞き、家庭破壊や多重債務、マネーロンダリング等、カジノの有害性を示して反対。「カジノ断念まで全力を尽くす」と表明しています。

気候変動「適応」より「対策」を！

道は11月、気候変動適応法に基づく計画を策定するための素案を環境生活委員会に報告しました。

真下議員は「すでに起

こつてしまつた温暖化による水害、農産物被害、生体系破壊などへの対策だけでは不十分」と主張。「パリ協定で平均気温上昇を2度未満に抑えることになった。適応は重要だが気候変動を抑える最大の手段は温室効果ガスの排出削減だ」と主張する日刊工業新聞の社説を紹介し、重要な観点として計画に位置付けるよう求めました。

道は「気候変動の『緩和策』と『適応策』を両輪で地球温暖化対策にとりくむ。検討の中で反映していく

豊富な自然再生エネルギー資源とCO₂吸收源としての森林をもつ北海道

く」と答えました。

豊富な自然再生エネルギー資源とCO₂吸收源としての森林をもつ北海道

が、気候変動対策の先進地として責任を果たせないのも致し方ありません。将来に責任を果たすための対策が必要です。

介護職員の待遇改善と確保を

2018年度、介護事業所859か所が休廃止しています。129か所は人員不足が原因です。経営不振も64か所にのぼります。

平均より高く、深刻な不足の最大の要因は賃金が全産業平均より月額8万円も低いことです。真下議員は「介護保険の国の負担割合を大幅に引き上げ、抜本的な待遇改善は不可欠」とのべ、介護職員確保にとりくむよう求めました。



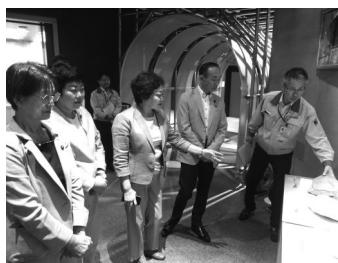
首相演説ヤジ排除 道警報告できず

昨年7月の参院選挙で安倍首相の選挙演説中のヤジを理由に市民が排除された問題。共産党道議団は12月議会でも速やかな報告を求めました。小林ヒサヨ公安委員長は「警察の職務執行の中立性に疑念が持たれたことは残念。道警を指導する」と答弁しましたが、5か月経っても道警は法的根拠を示せていません。

「原子力村」引き継ぐ知事

原子力開発機構は、幌延深地層研究計画を2028年まで延長すると道に申し入れました。

鈴木知事は「放射性廃棄物を持ち込まない、研究終了後に埋め戻す、最終処分場にはしない」とした三者協定を遵守すると繰り返すだけで、終了時期を確認しないまま、期間延長を受け入れ、終わりのない研究計画に道をつけてしまいました。「原発に頼らない」という知事の



公約はまやかしだったといえます。最終処分場にしないためには、脱原発への政策転換がどうしても必要です。

鉄路の維持・存続は国の責任で

JR北海道の経営危機の最大の問題は、経営安定基金の運用益不足問題です。路線維持の責任は国鉄分割民営化を進めた国にあります。

第3回定例会で可決した意見書では「JR上場4社による新たな基金の設置や上場4社法人税を活用した支援スキームの構築」などを国に求めていました。真下議員の提案が盛り込まれた内容です。道として、同様に、国に要請することを特別委員会で強く求めました。

「留萌線存続対策室」を設置して利用促進にとりくむ沼田町の調査、バス転換後の沿線自治体の人口減少の実数、バス運転手不足の実態を示して地域公共交通としての鉄道の維持・存続を求めました。

